

# 究極の農業つぶし＝日米通商交渉

## FTA

「またしても農業を売り渡し、国を亡ぼすのか!」――。農業を危機に追い込んできた輸入自由化。安倍政権が9月の日米首脳会談で合意した新たな日米通商交渉に国民の厳しい批判が広がっています。

許せない!

### ウソと詭弁で国民をあざむく

物品貿易協定

自由貿易協定

### 「TAG」は「FTA」そのもの

### 安倍政権

安倍首相は「合意したのは物品貿易協定(TAG)で、FTA(自由貿易協定)ではない」といいます。

しかし、共同声明の英文には「TAG」という表現はありません。あるのは「物品ならびにサービスを含む重要諸分野」での交渉であり、国際社会でいわれる

FTAそのものです。

「TAG」という用語は、「日米間でFTA交渉はやらない」という安倍首相の国会答弁とつじつまを合わせるために外交文書をねつ造して作り出したものです。国民をあざむく、こんな卑劣なやり方を許すわけにはいきません。

### TPPは出発点

### 際限ない

### 輸入自由化のどろ沼へ

安倍政権は、農業の譲歩は「TPP水準が最大限」といいます。しかし、TPPは史上最悪の農業つぶし協定です。そこまでは譲歩すると米国に約束すること自体、とんでもない話です。しかも「TPPではまだ不満」といっ

て離脱したトランプ政権が、これで満足するはずがありません。すでに米農務長官はTPP以上の自由化を明言しています。日本農業が身ぐるみはがされる日米交渉はきつぱり中止すべきです。

### 医療や食の安全、主権も脅かされる

首脳会談では物品以外のサービスや投資分野の交渉も行うと合意しました。米トランプ政権は、日本の自動車への高関税を脅しに使い、あらゆる分野で理

不尽な要求を迫ってくるのは明白です。米国に逆らえない安倍政権では、医療や食の安全、くらしや地域経済が脅かされ、国の主権が失われるのは必至です。

### 野党と市民・農業者の共同で

### 暴走にストップを

ウソを重ねてTPPに突き進んだ安倍政権(上図)。9条改憲、消費税10%増税、原発再稼働など多くの分野で国民あざむく政権に「農業や国の将来は託せない」と批判が広がるのは当然です。

日本共産党は、農業者や多くの国民、野党と力を合わせ、農業破壊、亡国・売国の日米FTA交渉を中止、日欧EPAの国会批准をやめさせるために全力つくします。

### 安倍政権のTPPのウソ

公約・発言

実際

- TPP断固反対→交渉に参加
- 重要5品目守る→守れず
- TPP11で日米FTAを回避→日米交渉開始

## 日本共産党



2018年11・12月号外

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 ☎03-3403-6111 FAX03-5474-8358

「しんぶん赤旗」をお読み下さい。 ●日刊月3497円 ●日曜版月823円

## 国連「家族農業の10年」を呼びかけ

[2019~28年]

# 農業と農山村を再生する農政に

### 世界の流れ

## 家族農業・

## 小規模農業支援へ

国連は昨年12月の総会で、2019年〜28年を「家族農業の10年」と決定し、家族農業・小規模農業への支援を各国に呼びかけました。21世紀に入り、大規模化・効率化一辺倒の農政が世界で貧困や飢餓を拡大してきた反省から、農政の方向転換を訴えた

ものです。

今年9月には国連人権理事会が家族農業を後押しする「農民の権利宣言」を採択しています。食料や環境、平和など人類社会の持続的な発展のためには家族農業は大仕事とする考えは世界の流れです。

### 安倍農政

## 「企業が活躍しやすい国」めざし 家族経営まもる制度を次つぎ破壊

TPPの強行、米政策からの撤退、農協つぶし、企業の農地参入、種子法の廃止…。安倍政権の農政は真逆です。

農業者の声には耳を貸さず、目先の利益を第一とする財界の言うままに、農業つぶしの暴走を続けてきたのです。

「企業が一番活躍しやすい国」を公言し、戦後家族経営を守ってきた制度を次つぎに破壊、競争力ない農業はいらぬとして切り捨ててきました。

こんな農政では、食糧自給率がますます低下し、国の基盤が損なわれるのは必ずです。

## 安倍農政「評価しない」

日本農業新聞モニター調査

### 農業者の73.4%

「もういい加減にしてほしい」——安倍農政への怨嗟の声は農村に満ちています(下図)。国会では、野党が共同で安倍農政に立ち向かい、種子法復活法案などを提案しています。

農業者の安倍農政への評価

安倍内閣「支持せず」	62.5%
安倍農政「評価せず」	73.4%
自給率向上へのとりくみ「評価せず」	71.5%
官邸主導の農政「評価せず」	81.5%

日本農業新聞2018年10月24日より

## 農業を基幹産業に位置づけ、 食料自給率の向上を国政の柱に

- 規模拡大・競争力強化一辺倒を改め、多様な家族経営を支援する
- 価格保障と所得補償を抜本的に充実し、若者が農業の将来展望をもって農業に励める条件を整える
- TPPからの撤退、日米FTA交渉を中止し、食料主権を尊重する貿易ルールをめざす
- 農業はもちろん自然エネルギーなど農山村の資源を生かした循環型の農村振興に力を入れる

